

事業コード	0010401	政策コード	02	政策名	社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略							
事業名	デジタル技術活用非対面型イベント開催支援事業	施策コード	01	施策名	成長分野の競争力強化と中核企業の創出・育成							
		指標コード	04	施策目標(指標)名	大規模市場へ参入する情報関連産業の振興							
部局名	産業労働部	課室名	産業政策課デジタルイノベシ	班名	デジタルイノベーション戦略班	(tel)	2245	担当課長名	小林 栄幸	担当者名	池田 圭佑	
評価対象事業の内容												
1-1. 事業実施の背景(施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか) 新型コロナウイルスの影響により、大人数が集まるイベントが中止となっており、県内企業や団体の情報発信機会が減っている。				5. 前回評価における指摘事項等								
				①指摘事項								
1-2. 外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点 新型コロナウイルスの感染が収束しておらず、各種イベント等の開催が引き続き難しい状況となっている。				②指摘事項への対応								
				6. 事業の内容								
2. 住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの) ①満足度を把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民 (時期: R03 年 03 月) ②満足度の把握方法 ■ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 ■ ヒアリング □ インターネット □ その他の手法 (具体的に) ③満足度の状況 本補助事業を活用した実施主体7者からは、今後もオンラインでイベントを開催したいとの声が聞かれた。また、参加者アンケート調査を実施した事業では、98%を超える参加者満足度であった。				①事業概要及び推進状況								
				VRやAR、スマートフォン用アプリケーション等のデジタル技術を活用することにより、人と人の接触を可能な限り減らして実施するイベントの開催経費を補助する。公募期間:10月8日~11月5日、申請件数:8件、交付決定事業:7件								
3. 事業目的(どういう状態にしたかったのか) デジタル技術を活用したイベントの開催を支援することで、県内企業や団体の情報発信機会を確保し、デジタル技術を活用した非対面型イベントの事例創出、延いては県内IT・コンテンツ産業の活性化を図る。				②事業費等								
4. 目的達成のための方法 ①事業の実施主体 県 ②事業の対象者・団体 県内中小企業等、任意団体 ③達成のための手段 デジタル技術を活用したイベントの開催経費を補助する。補助率4/5、上限額500万円・下限額80万円、補助対象経費は、使用料・賃借料、通信運搬費、広告宣伝費等。				単位(千円)								
				内 訳		当初計画事業費		最終事業費				
				デジタル技術活用非対面型イベント開催支援事業		30,134		24,194				
						0		0				
						0		0				
						0		0				
						0		0				
				事業費計		30,134		24,194				
				財源内訳	国庫補助金		0		0			
					県 債		0		0			
そ の 他		0			0							
一 般 財 源		30,134			24,194							
③当初計画及び最終の事業費比較				最終事業費/当初計画事業費 =(0.8)								

対象イベントにおける県内事業者の売上が約3,000万円であったとともに、ＩＣＴ・コンテンツ産業の売上は約1,500万円であったことから、目的であった県内ＩＣＴ・コンテンツ産業の活性化に一定の効果があったものとする。

指標	指標名	デジタル技術活用非対面型イベント開催件数							指標の種類
	指標式	デジタル技術活用非対面型イベント開催件数							☒ 成果指標 ☐ 業績指標
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ☐ 該当 ☒ 非該当								
	指 標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	全体
	目標a	0	0	0	0	0	0	6	6
	実績b	0	0	0	0	0	0	7	7
	b/a							116.7%	116.7%
	②データ等の出典		デジタルイノベーション戦略室調べ						
	③把握する時期 ☒ 当該年度中 03 月 ☐ 翌年度 月 ☐ 翌々年度 月								

◎指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法

--	--

--	--

評価結果

--	--

--

交付決定した事業の実施にあたり、コスト削減のためのアドバイスを行うことにより、事業費を削減するよう努めた。最終的に、対象イベントにおける県内事業者の売上が約3,000万円であったとともに、ICT・コンテンツ産業の売上は約1,500万円であったことから、目的であった県内ICT・コンテンツ産業の活性化に一定の効果があったものとする。

新型コロナウイルスの影響によるイベントの中止を回避するため、デジタル技術を活用した非対面型イベントへと転換することで、県内企業及び団体のPR機会の確保と、県内ICT・コンテンツ産業の活性化を図ることを目的に実施したが、交付決定を受けた事業者、イベント参加者の満足度ともに高かった。また、イベントにおける県内事業者の売上が約3,000万円で、ICT・コンテンツ産業の売上は約1,500万円であったことから、目的であった県内ICT・コンテンツ産業の活性化及び、デジタル技術を活用したイベントの事例創出に一定の効果があったものと考ええる。

政策評価委員会意見

終了事業事後評価判定点検表

(様式5-1)

(1)各評価項目の判定基準

観 点	評価項目	判定基準	配点	1次	2次	評価結果	
ア有効性	一 住民満足度等の状況	a 住民満足度等を的確に把握しており、満足度も高い	2	2		A:有効性は高い (4点) B:有効性はある (1～3点) C:有効性は低い (0点)	
		b 住民満足度等を把握しているが、手法が的確でない又は満足度が高くない	1				
		c 住民満足度等を把握していない	0				
	二 事業目的の達成状況	a 目標値に対する達成率が全て100%以上	2	2		1次 2次	
		b a、c 以外の場合	1				
		c 目標値に対する達成率のいずれかが80%未満	0				
	計		4	4		A	
イ効率性	一 事業の経済性の妥当性	a 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値（注）が全て1.0以上	2	1		A:効率性は高い (2点) B:効率性はある (1点) C:効率性は低い (0点)	
		b a、c 以外の場合	1				
		c 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値のいずれかが0.8未満	0			1次 2次	
	計		2	1		B	

(注) 事業経済性の算定式

$$\left(\frac{\text{事業終了後の効果} - \text{最終事業費}}{\text{当初計画時の効果} - \text{当初計画時事業費}} \right)$$

上式で、効果とは事業の効果を把握するために設定した指標の実績値をいう。なお累積の実績値を設定している場合は、前年度からの差し引きによる「単年度増加分」を実績値として用います。

(2)総合評価の判定基準

総合評価の区分	判 定 基 準	総合評価	
A (妥当性が高い)	全ての観点の評価結果が「A」判定の場合	B	
B (概ね妥当である)	総合評価結果が「A」又は「C」以外の場合		
C (妥当性が低い)	全ての観点の評価結果が「C」判定の場合		